

## 第48期決算公告

令和5年7月14日

東京都港区芝浦三丁目13番8号  
株式会社東日本トランスポート  
代表取締役 柏木 宏之

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>I 流 動 資 産</b>	1,867,726	<b>I 流 動 負 債</b>	1,304,965
現金及び預金	96,664	リース債務	137,552
貯 蔵 品	183	未 払 金	540,157
短期前払費用	2,510	未 払 費 用	504,995
預 け 金	1,126,912	未払法人税等	16,035
未 収 入 金	643,645	未 払 消 費 税	48,668
立 替 金	10	預 り 金	8,122
貸倒引当金	-2,200	賞与引当金	49,433
<b>II 固 定 資 産</b>	1,765,782	<b>II 固 定 負 債</b>	664,085
<b>有形固定資産</b>	1,540,839	リース債務	274,592
建 物	18,208	退職給付引当金	389,492
建物付属設備	13,174	<b>負 債 合 計</b>	1,969,051
構 築 物	37,421	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
車両運搬具	486,294	<b>I 株 主 資 本</b>	1,666,573
工具器具備品	5,724	資 本 金	23,400
一括償却資産	382	資本剰余金	1,329
土 地	91,468	資本準備金	1,329
建設仮勘定	521,840	利益剰余金	1,641,844
有形リース資産	366,325	利 益 準 備 金	5,850
<b>無形固定資産</b>	1,008	その他利益剰余金	1,635,994
ソフトウェア	1,008	（うち当期純利益）	(143,612)
<b>投資その他の資産</b>	223,934	別 途 積 立 金	250,000
投資有価証券	5,603	繰越利益剰余金	1,385,994
出 資 金	15	<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	-2,115
長期前払費用	516	その他有価証券評価差額金	-2,115
繰延税金資産	151,869	<b>純 資 産 合 計</b>	1,664,457
その他投資	65,929	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	3,633,509
<b>資 産 合 計</b>	3,633,509		

# 個別注記表

株式会社 東日本トランスポート

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社は移動平均法による原価法

市場価格のあるその他有価証券は決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないその他有価証券は移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法により償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアは見積り利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給対象期間のうち、当期に対応する支給見込み額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額の全額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,057,584千円

無形固定資産の減価償却累計額 10,084千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 1,402,154千円

短期金銭債務 17,925千円